

**平成13年度
決算説明資料**

MIZUHO



株式会社みずほホールディングス

(目次)

.決算の概況

1.損益状況	【連 結】	P.1
	【3行合算】	P.2
2.業務純益	【3行合算】	P.3
3.利 鞘 (国内業務部門)	【3行合算】	P.3
4.資金運用 調達勘定平均残高、利回	【3行合算】	P.4
5.有価証券関係損益	【3行合算】	P.5
6.有価証券評価差額等			
(1) 有価証券の評価基準		P.5
(2) 評価差額等 (時価のあるもの)	【連 結】	P.6
	【3行合算】	P.6
7.退職給付関連	【3行合算】	P.7
	【連 結】	P.7
8.自己資本比率 (国際統一基準)	【連 結】	P.8
9.ROE	【連 結】	P.8
	【3行合算】	P.8

.貸出金等の状況

1.「自己査定」「償却引当」について		P.9
2.リスク管理債権の状況	【連 結】	P.10
	【3行合算】	P.10
3.貸倒引当金等の状況	【連 結】	P.11
	【3行合算】	P.11
4.リスク管理債権に対する引当率	【連 結】	P.11
	【3行合算】	P.11
5.金融再生法開示債権	【3行合算】	P.12
6.金融再生法開示債権の保全状況	【3行合算】	P.12
7.開示債権の状況	【3行合算】	P.13
8.不良債権のオフバランス化の実績	【3行合算】	P.14
9.不良債権売却元本額	【3行合算】	P.15
10.債権放棄	【3行合算】	P.15
11.業種別貸出状況等			
業種別貸出金	【3行合算】	P.16
業種別リスク管理債権、業種別金融再生法開示債権	【3行合算】	P.16

業種別金融再生法開示債権及び保全率	【3行合算】	……………	P.17
消費者ローン残高	【3行合算】	……………	P.17
中小企業等貸出	【3行合算】	……………	P.17
12.国別貸出状況等			
特定海外債権残高	【3行合算】	……………	P.17
アジア向け貸出	【3行合算】	……………	P.18
中南米主要諸国向け貸出	【3行合算】	……………	P.18
ロシア向け貸出	【3行合算】	……………	P.18
.その他			
1.預金者別預金残高(国内店分)	【3行合算】	……………	P.19
2.リストラ進捗状況等			
役員数及び従業員数	【特株会社】	……………	P.19
	【3行合算】	……………	P.19
拠点数	【3行合算】	……………	P.19
経費の状況	【3行合算】	……………	P.19
.業績予想			
	【連結】	……………	P.20
	【特株会社単体】	……………	P.20
	【ご参考】みずほ銀行、みずほコーポレート銀行(単体)	……………	P.20
.分割・合併承継処理の概要			
1.資本勘定の状況		……………	P.21
2.含み損処理の状況		……………	P.21
3.資産・負債の状況(参考値)			
(1)みずほ銀行		……………	P.22
(2)みずほコーポレート銀行		……………	P.22
(3)3行合算		……………	P.22
4.引当金の状況		……………	P.23
5.開示債権の状況			
(1)リスク管理債権		……………	P.23
(2)金融再生法開示債権		……………	P.23

【3行合算】とは、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行 3行の単体ベースの単純合算です。

. 決算の概況

1 . 損益状況

【連 結】

(百万円)

	平成13年度		平成12年度
		比較	
連 結 粗 利 益	2,462,016	312,690	2,149,326
資 金 利 益	1,527,613	173,643	1,353,969
信 託 報 酬	54,443	10,667	65,111
役 務 取 引 等 利 益	501,081	73,149	427,932
特 定 取 引 利 益	178,884	22,375	156,508
そ の 他 業 務 利 益	199,993	54,188	145,804
営 業 経 費	1,368,206	139,587	1,228,618
与 信 関 係 費 用	2,487,697	1,635,698	851,998
株 式 関 係 損 益	116,701	398,371	515,073
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	6,771	24,808	18,036
そ の 他	65,892	38,931	26,961
経 常 利 益	1,349,850	1,924,707	574,857
特 別 損 益	75,320	19,459	94,780
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,425,170	1,905,248	480,077
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	110,498	58,877	51,621
法 人 税 等 調 整 額	545,923	692,299	146,376
少 数 株 主 利 益	13,701	84,521	70,819
当 期 純 利 益	976,044	1,187,305	211,260

連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)
 与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

【B行合算】

(百万円)

		平成13年度		平成12年度
			比較	
業 務 粗 利 益	1	1,829,953	190,525	1,639,428
国内業務粗利益	2	1,303,779	54,773	1,249,006
資 金 利 益	3	1,108,283	43,705	1,064,578
役 務 取 引 等 利 益	4	156,673	38	156,711
特 定 取 引 利 益	5	34,530	27,481	7,049
そ の 他 業 務 利 益	6	4,288	16,378	20,666
国際業務粗利益	7	526,173	135,752	390,421
資 金 利 益	8	226,990	96,733	130,257
役 務 取 引 等 利 益	9	75,000	3,068	78,068
特 定 取 引 利 益	10	84,043	16,061	100,104
そ の 他 業 務 利 益	11	140,136	58,146	81,990
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	12	871,716	15,259	856,457
人 件 費	13	345,277	7,575	352,852
物 件 費	14	479,695	20,723	458,972
うち預金保険料	15	42,877	5,027	37,850
税	16	46,741	2,110	44,631
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17	958,235	175,265	782,970
除く国債等債券損益	18	895,443	184,404	711,039
一般貸倒引当金繰入額	19	214,350	216,036	1,686
業 務 純 益	20	743,884	40,771	784,655
うち国債等債券損益	21	62,791	9,137	71,928
臨 時 損 益	22	2,088,108	1,691,567	396,541
株 式 等 損 益	23	73,464	395,054	321,590
不 良 債 権 処 理 額	24	1,979,581	1,284,043	695,538
貸 出 金 償 却	25	1,083,284	816,552	266,732
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	26	608,645	366,735	241,910
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	27	54,943	20,937	34,006
債 権 売 却 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	28	15,942	36,071	52,013
取 引 先 支 援 損	29	144,204	120,917	23,287
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 純 繰 入 額	30	17,261	42,451	59,712
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 純 繰 入 額	31	5,297	7,867	2,570
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	32	49,999	29,557	20,442
そ の 他	33	35,061	12,466	22,595
経 常 利 益	34	1,344,224	1,732,335	388,111
特 別 損 益	35	123,382	50,626	72,756
うち動産不動産処分損益	36	26,860	3,763	23,097
動 産 不 動 産 処 分 益	37	2,017	533	1,484
動 産 不 動 産 処 分 損	38	28,879	4,296	24,583
うち退職給付関連損益	39	16,463	105,559	89,096
税 引 前 当 期 利 益	40	1,467,605	1,782,960	315,355
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	41	3,531	19,565	23,096
法 人 税 等 調 整 額	42	561,497	651,133	89,636
当 期 利 益	43	909,639	1,112,258	202,619

与 信 関 係 費 用	44	2,193,933	1,500,081	693,852
-------------	----	-----------	-----------	---------

与信関係費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

2.業務純益**【行合算】**

(百万円)

	平成13年度		平成12年度
		比較	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	958,235	175,265	782,970
職員一人当たり(千円)	31,600	6,908	24,692
(2) 業務純益	743,884	40,771	784,655
職員一人当たり(千円)	24,532	213	24,745

職員数は期中平均であります。

3.利鞘(国内業務部門)**【行合算】**

(%)

	平成13年度		平成12年度
		比較	
(1) 資金運用利回 (A)	1.47	0.20	1.67
(イ)貸出金利回 (B)	1.69	0.19	1.88
(ロ)有価証券利回	0.94	0.01	0.95
(2) 資金調達原価(含む経費) (C)	1.05	0.30	1.35
(イ)預金債券等原価(含む経費) (D)	1.14	0.18	1.32
預金債券等利回 (E)	0.28	0.16	0.44
(ロ)外部負債利回	0.51	0.43	0.94
(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.42	0.10	0.32
(4) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.55	0.00	0.55
(5) 預貸金利回差 (B) - (E)	1.41	0.03	1.44

預金債券等には譲渡性預金を含んでおります。

4. 資金運用・調達勘定平均残高、利回

【3行合算】

(百万円、%)

	平成13年度				平成12年度	
	平均残高		比較		平均残高	
<全 店>	平均残高	利回(%)	平均残高	利回(%)	平均残高	利回(%)
資金運用勘定	118,491,200	2.02	2,429,258	0.42	116,061,942	2.44
うち貸出金	82,752,139	2.08	1,688,333	0.41	84,440,472	2.49
うち有価証券	26,728,181	1.84	2,042,443	0.06	24,685,738	1.78
資金調達勘定	115,585,421	0.91	5,588,170	0.58	109,997,251	1.49
うち預金	66,073,555	0.65	2,226,288	0.47	63,847,267	1.12
うち譲渡性預金	11,726,407	0.17	2,599,374	0.36	9,127,033	0.53
うち債券	17,323,345	1.00	2,206,736	0.15	19,530,081	1.15
うちコールマネー	6,082,541	0.30	3,554,681	1.79	9,637,222	2.09
うち売現先勘定	4,652,813	2.13	4,652,813	2.13	-	-
うち売渡手形	2,000,229	0.06	1,358,037	0.28	642,192	0.34
うちマーシャル・ペーパー	1,128,521	0.12	249,032	0.26	879,489	0.38
うち借入金	5,097,122	3.15	345,093	0.28	5,442,215	3.43
<国内業務部門>						
資金運用勘定	96,404,955	1.47	1,396,042	0.20	95,008,913	1.67
うち貸出金	70,154,775	1.68	1,826,570	0.18	71,981,345	1.86
うち有価証券	20,822,177	0.94	799,117	0.01	20,023,060	0.95
資金調達勘定	95,315,976	0.32	5,274,688	0.26	90,041,288	0.58
うち預金	52,087,065	0.09	2,019,200	0.09	50,067,865	0.18
うち譲渡性預金	11,395,271	0.06	2,612,847	0.25	8,782,424	0.31
うち債券	17,291,548	0.99	2,207,981	0.16	19,499,529	1.15
うちコールマネー	5,703,691	0.04	751,421	0.19	6,455,112	0.23
うち売現先勘定	1,611,525	0.04	1,611,525	0.04	-	-
うち売渡手形	1,984,351	0.02	1,359,274	0.19	625,077	0.21
うちマーシャル・ペーパー	1,128,521	0.12	249,032	0.26	879,489	0.38
うち借入金	2,265,848	2.61	391,549	0.34	2,657,397	2.95
<国際業務部門>						
資金運用勘定	24,710,978	4.10	1,929,695	1.80	22,781,283	5.90
うち貸出金	12,597,361	4.30	138,236	1.80	12,459,125	6.10
うち有価証券	5,906,002	5.03	1,243,324	0.29	4,662,678	5.32
資金調達勘定	22,894,179	3.43	1,209,963	2.17	21,684,216	5.60
うち預金	13,986,489	2.71	207,089	1.82	13,779,400	4.53
うち譲渡性預金	331,134	3.63	13,474	2.51	344,608	6.14
うち債券	31,796	5.90	1,245	0.17	30,551	5.73
うちコールマネー	378,848	4.21	2,803,262	1.66	3,182,110	5.87
うち売現先勘定	3,041,287	3.23	3,041,287	3.23	-	-
うち売渡手形	15,878	4.27	1,237	0.77	17,115	5.04
うちマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	2,831,273	3.58	46,457	0.31	2,784,816	3.89

5. 有価証券関係損益

【3行合算】

	平成13年度		平成12年度
		比較	
国債等債券損益	62,791	9,137	71,928
売却益等	176,119	8,111	184,230
売却損等	102,985	39,750	63,235
償却	7,015	6,288	727
投資損失引当金純繰入額	1,930	1,823	107
金融派生商品損益(債券関連)	1,395	46,832	48,227

売却益等 = 売却益 + 償還益、売却損等 = 売却損 + 償還損

	平成13年度		平成12年度
		比較	
株式等損益	73,464	395,054	321,590
売却益	299,745	278,309	578,054
売却損	38,805	7,818	46,623
償却	335,418	204,700	130,718
投資損失引当金純繰入額	27	77,634	77,661
金融派生商品損益(株式関連)	1,040	2,496	1,456

6. 有価証券評価差額等

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部資本直入)

(2) 評価差額等(時価のあるもの)

【連結】

(百万円)

	平成14年3月末(時価法適用)				平成13年9月末(時価法適用)			平成13年3月末		
	連結 貸借対照表 計上額(時価)	評価差額			評価差額	うち益	うち損	含み損益	うち益	うち損
		うち益	うち損							
その他有価証券	22,343,508	887,609	459,892	1,347,502	1,150,918	478,193	1,629,112	275,651	864,467	1,140,119
株式	6,345,683	746,591	409,547	1,156,139	1,154,274	388,253	1,542,528	307,230	765,889	1,073,119
債券	11,090,554	13,525	15,484	29,009	10,094	22,900	32,995	32,323	45,012	12,688
その他	4,907,269	127,492	34,860	162,353	13,450	67,039	53,589	745	53,565	54,310

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー等を
含めております。

平成14年3月末、平成13年9月末の株式については期末前1ヵ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

平成14年3月末、平成13年9月末については「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(中間)連結貸借対照表計上額と
取得原価との差額を計上しております。

また、平成14年3月末、平成13年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金(「評価差額」に税効果を勘案し、資本勘定に反映したもの。なお、
時価のない有価証券に係る為替換算差額も含む。)はそれぞれ 558,485百万円、 691,702百万円であります。

平成13年3月末における「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」に係る評価差額金相当額は、 162,354百万円であります。

【行合算】

(百万円)

	平成14年3月末(時価法適用)				平成13年9月末(時価法適用)			平成13年3月末		
	貸借対照表 計上額(時価)	評価差額			評価差額	うち益	うち損	含み損益	うち益	うち損
		うち益	うち損							
その他有価証券	20,475,023	861,286	411,759	1,273,046	1,079,625	418,982	1,498,608	253,939	785,437	1,039,378
株式	5,827,563	722,740	368,543	1,091,286	1,081,035	342,489	1,423,526	276,635	703,274	979,910
債券	10,382,260	15,965	12,736	28,704	12,691	18,315	31,007	25,275	37,780	12,504
その他	4,265,197	122,576	30,476	153,054	14,102	58,175	44,073	2,581	44,380	46,962

(中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー等を
含めております。

平成14年3月末、平成13年9月末の株式については期末前1ヵ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

平成14年3月末、平成13年9月末については「その他有価証券」を時価評価しておりますので、上記の「評価差額」については(中間)貸借対照表計上額と
取得原価との差額を計上しております。

また、平成14年3月末、平成13年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金(「評価差額」に税効果を勘案し、資本勘定に反映したもの。なお、
時価のない有価証券に係る為替換算差額も含む。)はそれぞれ 530,388百万円、 664,665百万円であります。

平成13年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金相当額は、 156,182百万円であります。

なお、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下の通りであります。

(百万円)

	平成14年3月末				平成13年9月末			平成13年3月末		
	貸借対照表 計上額	含み損益			含み損益	うち益	うち損	含み損益	うち益	うち損
		うち益	うち損							
子会社・関連会社株式	398,135	172,345	-	172,345	146,212	-	146,212	8,236	66,565	58,329

7.退職給付関連

【3行合算】

退職給付債務

(百万円)

	14年3月末		13年3月末
		比較	
退職給付債務残高 (A)	1,188,583	31,182	1,157,401
(割引率)%	3.0	0.5	3.5
年金資産時価総額 (B)	959,754	88,761	870,993
うち退職給付信託設定額	332,320	111,903	220,417
未認識差異 (C)	443,816	183,029	260,787
会計基準変更時差異 (残存年数 / 償却年数 : 3年 / 5年)	108,665	36,221	144,886
数理計算上の差異	335,151	219,251	115,900
前払年金費用 (D)	231,086	149,576	81,510
退職給付引当金 (A)-(B)-(C)+(D)	16,096	91,033	107,129

退職給付関係損益

(百万円)

	平成13年度		平成12年度
		比較	
勤務費用	28,364	1,519	29,883
利息費用	40,496	880	39,616
期待運用収益	35,718	4,433	31,285
数理計算上の差異処理額	10,796	10,796	-
過去勤務債務処理額	99,060	99,060	-
会計基準変更時差異処理額	36,220	126,165	162,385
合計	18,895	219,495	200,600

【連結】

(百万円)

	14年3月末		13年3月末
		比較	
退職給付債務残高 (A)	1,370,677	38,739	1,331,938
年金資産時価総額 (B)	1,087,697	98,415	989,281
未認識差異 (C)	510,082	202,646	307,436
会計基準変更時差異	123,516	42,197	165,714
数理計算上の差異	386,566	244,844	141,722
前払年金費用 (D)	263,721	172,694	91,027
その他負債 (E)	-	196	196
退職給付引当金 (A)-(B)-(C)+(D)-(E)	36,619	89,431	126,050
退職給付関係損益	3,497	238,115	234,618

8.自己資本比率(国際統一基準)

【連結】

(%, 億円)

	14年3月末 (速報値)	13年9月末比		13年9月末	13年3月末
(1) 自己資本比率	10.56	0.03	0.83	10.53	11.39
Tier 比率	5.33	-	0.64	5.33	5.97
(2) Tier	50,291	3,621	12,634	53,912	62,926
資本金	25,707	7	5	25,699	25,701
資本準備金	22,037	-	-	22,037	22,037
連結剰余金	461	7,554	10,176	8,016	10,638
連結子会社の少数株主持分	9,526	1,906	2,145	7,619	7,380
(うち海外SPCの発行する優先出資証券)	8,725	3,754	4,042	4,971	4,683
その他有価証券の評価差損()	5,596	1,496	5,596	7,093	-
為替換算調整勘定	1,201	85	552	1,286	1,754
営業権相当額()	0	0	0	0	0
連結調整勘定相当額()	642	437	434	1,079	1,077
(3) Tier	50,291	3,621	8,855	53,912	59,146
有価証券の含み益の45%相当額	-	-	-	-	-
土地の再評価額と帳簿価格との差額の45%	3,913	85	102	3,998	4,015
一般貸倒引当金	9,534	761	1,726	8,772	7,807
負債性資本調達手段等	39,745	7,533	7,578	47,278	47,323
(うち永久劣後債務等)	17,100	2,846	3,161	19,946	20,261
(うち期限付劣後債務および期限付優先株)	22,645	4,686	4,416	27,332	27,061
(4) 控除項目	983	292	1,039	1,275	2,023
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	99,599	6,950	20,450	106,550	120,049
(6) リスク・アセット	942,889	68,399	110,290	1,011,288	1,053,179
資産(オン・バランス)項目	857,919	57,468	98,383	915,387	956,302
オフ・バランス取引項目	74,848	8,496	10,757	83,345	85,606
信用リスク・アセットの額	932,767	65,965	109,141	998,733	1,041,908
マーケット・リスク相当額に係る額	10,121	2,433	1,148	12,555	11,270
(ご参考) マーケット・リスク相当額	809	194	91	1,004	901

9. ROE

【連結】

(%)

	平成13年度	比較		平成12年度
当期純利益ベース	28.80	33.33		4.53

【行合算】

(%)

	平成13年度	比較		平成12年度
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	25.09	8.13		16.96
業務純益ベース	19.48	2.48		17.00
当期利益ベース	23.82	27.81		3.99

$$ROE = \frac{\text{当期利益等} - \text{優先株式配当金総額}}{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})} \div 2$$

．貸出金等の状況

1．「自己査定」「償却・引当」について

「自己査定」について

金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠して統合3行間で統一した厳正な「自己査定基準」に則り、以下の債務者区分・資産分類を厳格に実施しております。

【債務者区分】

正常先	業績良好であり、かつ、財務内容にも特段問題がないと認められる債務者
要注意先	今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	(法的・形式的には破綻していないものの)実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

【分類】

(非)分類	分類、 分類及び 分類以外の資産等
分類	その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産等（個別に適切ナリスク管理が必要とされるが、正常債権に近いものが相当に含まれている）
分類	最終の回収または価値に重大な懸念が存し、損失の発生の可能性が高い資産等
分類	回収不可能又は無価値と判定される資産等

「償却・引当」について

商法、企業会計原則及び日本公認会計士協会の「実務指針」に加え、「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的かつ合理的な3行統一「償却・引当基準」を制定し、上記の自己査定結果を踏まえ、原則として次のとおり償却・引当を行っております。

正常先	予想損失率により今後1年間の予想損失額を算定し一般貸倒引当金に計上
要注意先	予想損失率により今後3年間の予想損失額を算定し一般貸倒引当金に計上 なお、要注意先のうちその債権の一部もしくは全部が「3か月以上延滞債権」又は「貸出条件緩和債権」に該当する債務者の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち必要額を一般貸倒引当金等に計上
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、（1）債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、 （2）当該残額に予想損失率を乗じた金額（今後3年間の予想損失額）、 のいずれかを個別貸倒引当金等に計上
実質破綻先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却
破綻先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準：

資産の自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する債権を未収利息収益不計上債権としております。

【連 結】

		14年3月末		13年9月末	13年3月末
			13年9月末比	13年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	639,269	52,689	169,238	470,031
	延滞債権	2,698,586	213,297	528,893	2,169,692
	3ヵ月以上延滞債権	69,755	85,843	55,045	124,800
	貸出条件緩和債権	2,059,609	530,336	267,839	1,791,770
	合 計	5,467,220	776,788	910,925	4,556,295

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	2,925,431	273,145	189,808	2,652,286	2,735,623
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

貸出金残高(未残)	84,593,656	5,994,022	7,693,115	90,587,678	92,286,772
-----------	------------	-----------	-----------	------------	------------

		14年3月末		13年9月末	13年3月末
			13年9月末比	13年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権	0.76	0.11	0.25	0.51
	延滞債権	3.19	0.02	0.84	2.35
	3ヵ月以上延滞債権	0.08	0.09	0.06	0.14
	貸出条件緩和債権	2.43	0.43	0.49	1.94
	合 計	6.46	0.43	1.52	4.94

【3行合算】

		14年3月末		13年9月末	13年3月末
			13年9月末比	13年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	583,888	30,685	156,234	427,654
	延滞債権	2,390,691	14,851	500,939	1,889,752
	3ヵ月以上延滞債権	67,738	82,027	69,506	137,244
	貸出条件緩和債権	1,865,509	501,748	226,029	1,639,480
	合 計	4,907,829	567,941	813,693	4,094,136

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	2,414,927	416,573	289,614	1,998,354	2,125,313
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

貸出金残高(未残)	80,574,345	3,631,632	5,123,357	84,205,977	85,697,702
-----------	------------	-----------	-----------	------------	------------

		14年3月末		13年9月末	13年3月末
			13年9月末比	13年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権	0.72	0.06	0.22	0.50
	延滞債権	2.96	0.10	0.75	2.21
	3ヵ月以上延滞債権	0.08	0.10	0.08	0.16
	貸出条件緩和債権	2.31	0.50	0.40	1.91
	合 計	6.09	0.41	1.31	4.78

3.貸倒引当金等の状況

株式会社みずほホールディングス

【連結】

(百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
	13年9月末比	13年3月末比		
貸倒引当金	1,949,819	40,688	322,187	1,909,131
一般貸倒引当金	953,410	76,198	172,636	877,212
個別貸倒引当金	962,407	42,286	144,464	1,004,694
特定海外債権引当勘定	34,001	6,776	5,087	27,224

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	3,040,054	291,020	202,026	2,749,034	2,838,028
特定債務者支援引当金	-	195,512	159,628	195,512	159,628
債権売却損失引当金	49,647	72,324	149,445	121,972	199,093

【3行合算】

(百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
	13年9月末比	13年3月末比		
貸倒引当金	1,689,529	130,364	349,751	1,559,165
一般貸倒引当金	788,634	138,258	234,753	650,376
個別貸倒引当金	869,345	14,872	109,338	884,217
特定海外債権引当勘定	31,549	6,978	5,661	24,571

上記引当金は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	2,519,374	438,073	316,432	2,081,301	2,202,942
特定債務者支援引当金	32,400	186,712	144,337	219,112	176,737
債権売却損失引当金	48,265	70,008	147,133	118,273	195,398
CCPC向けバックファイナンス残高	82,324	110,301	229,485	192,625	311,809

CCPC 株式会社共同債権買取機構

4.リスク管理債権に対する引当率

【連結】

(%)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
	13年9月末比	13年3月末比		
部分直接償却前	59.46	4.90	3.97	54.56
部分直接償却後	35.66	1.95	3.57	33.71

【3行合算】

(%)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
	13年9月末比	13年3月末比		
部分直接償却前	57.92	6.28	1.88	51.64
部分直接償却後	35.09	2.61	1.95	32.48

5.金融再生法開示債権

【3行合算】

(百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末	
		13年9月末比			13年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,060,364	116,111	254,433	944,253	805,931
危険債権	2,030,123	86,683	417,111	2,116,806	1,613,012
要管理債権	1,933,248	583,774	156,523	2,517,022	1,776,725
合計 (A)	5,023,738	554,347	828,067	5,578,085	4,195,671

上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお、控除した金額は以下のとおりです。

部分直接償却実施額	2,519,374	438,073	316,432	2,081,301	2,202,942
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

6.金融再生法開示債権の保全状況

【3行合算】

(百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末	
		13年9月末比			13年3月末比
保全額 (B)	3,546,461	356,692	469,351	3,903,153	3,077,110
貸倒引当金	1,061,276	36,679	181,773	1,097,955	879,503
特定債務者支援引当金	32,400	186,712	144,012	219,112	176,412
担保保証等	2,452,784	133,299	431,590	2,586,083	2,021,194

(%)

保全率 部分直接償却実施後	70.6	0.6	2.7	70.0	73.3
(B) / (A) 部分直接償却実施前)	80.4	2.3	2.1	78.1	82.5
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 に対する保全率	100.0	-	-	100.0	100.0
危険債権に対する保全率	81.0	0.4	4.4	80.6	85.4
要管理債権に対する保全率	43.5	6.3	6.8	49.8	50.3

信用部分に対する引当率

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 に対する引当率	100.0	-	-	100.0	100.0
危険債権に対する引当率	63.9	0.9	8.8	64.8	72.7
要管理債権に対する引当率	20.4	5.5	7.5	25.9	27.9

(参考)その他の債権に対する引当率

(%)

要管理先債権以外の要注意先債権	4.56	0.87	0.62	3.69	3.94
正常先債権	0.16	0.08	0.06	0.08	0.10

7. 開示債権の状況

【3行合算】

(単位：百万円)

1. 自己査定					2.	3.
分類債権 債務者区分	非分類	分類	分類	分類 (信用)	金融再生法 開示債権	リスク管理債権
破綻先・ 実質破綻先 1,060,364	1,060,364 担保 保証 引当金 によりカバー		引当率 100% 引当金は 非分類に 計上	直接償却	破産更生債権及び これらに準ずる債権 1,060,364 保全率 :100%	破綻先債権 583,888
破綻懸念先 2,030,123	1,644,462 担保 保証 引当金 によりカバー		385,660 引当率 63.9% 引当金は 非分類に 計上		危険債権 2,030,123 保全率 31.0%	延滞債権 2,390,691
要注意先	要管理債権 1,933,248 (要管理先債権)	非保全部分の 引当率 20.5%			要管理債権(注1) 1,933,248 保全率 43.5%	115,909(注2) 3ヵ月以上延滞債権 67,738 貸出条件緩和債権 1,865,509
	その他の 要注意先					
正常先						
合計 92,520,920					合計 5,023,738 全体の保全率 70.6%	合計 4,907,829

予想損失率に基づく引当

(注1) 「要管理債権」は個別貸出金ベースでリスク管理債権における3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権に合致。

「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額。

(注2) リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

8. 不良債権のオフバランス化の実績

【3行合算】

1. 12年度上期以前分

(1)破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	増減		12年度上期末 以降累計額	進捗率 (%)
破産更生等債権	10,399	6,638	6,093	3,986		2,106	6,413	61.7%
危険債権	14,255	10,809	7,823	4,140		3,683	10,113	70.9%
合計	24,654	17,448	13,917	8,126		5,790	16,527	67.0%

(2)オフバランス化の実績 (億円)

	13年度下期
清算型処理	1,190
再建型処理	430
再建型処理に伴う業況改善	46
債権流動化	2,356
直接償却	760
その他	2,525
回収・返済等	2,351
業況改善	174
合計	5,790

2. 12年度下期発生分

(1)破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)

	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	増減		12年度下期末 以降累計額	進捗率 (%)
破産更生等債権	1,419	777	887		110	530	37.4%
危険債権	5,319	4,040	2,226		1,814	3,092	58.1%
合計	6,739	4,818	3,116		1,702	3,623	53.8%

(2)オフバランス化の実績 (億円)

	13年度下期
清算型処理	20
再建型処理	26
再建型処理に伴う業況改善	0
債権流動化	217
直接償却	590
その他	845
回収・返済等	763
業況改善	81
合計	1,702

3. 13年度上期発生分

(1)破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)

	13年度上期末	13年度下期末	増減		13年度上期末 以降累計額	進捗率 (%)
破産更生等債権	2,571	2,674		102	102	4.0%
危険債権	9,301	5,027		4,272	4,272	45.9%
合計	11,873	7,703		4,168	4,168	35.1%

(2)オフバランス化の実績 (億円)

	13年度下期
清算型処理	30
再建型処理	15
再建型処理に伴う業況改善	0
債権流動化	175
直接償却	1,523
その他	2,422
回収・返済等	922
業況改善	1,498
合計	4,168

4. 13年度下期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)

	13年度下期末
破産更生等債権	3,051
危険債権	8,903
合計	11,956

(参考)13年度下期末の破綻懸念先以下の債権残高

(億円)

	13年度下期末
破産更生等債権	10,602
危険債権	20,300
合計	30,904

9.不良債権売却元本額

【3行合算】

(億円)

	平成13年度		平成12年度
		前年度比	
不良債権売却元本額	5,738	2,222	3,516
共同債権買取機構への売却(持込)	-	-	-
整理回収機構への売却	199	164	363
その他の売却	5,538	2,388	3,150

10.債権放棄

【3行合算】

(件、億円)

	平成13年度		平成12年度
		前年度比	
債権放棄件数	11	8	19
債権放棄額(債権簿価)	1,145	930	2,075

法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

11. 業種別貸出状況等

業種別貸出金

【3行合算】

(単位：百万円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
(国内店分、除くオゾン勘定分)	71,102,872	3,562,258	4,101,011	74,665,130	75,203,883
製造業	11,173,486	284,956	318,306	11,458,442	11,491,792
農業	74,329	23,898	32,466	98,227	106,795
林業	3,329	245	612	3,574	3,941
漁業	59,074	1,579	837	60,653	59,911
鉱業	82,098	3,116	790	85,214	82,888
建設業	2,552,330	205,368	360,092	2,757,698	2,912,422
電気・ガス・熱供給・水道業	1,226,184	331,723	503,728	1,557,907	1,729,912
運輸・通信業	3,803,173	340,135	658,229	4,143,308	4,461,402
卸売・小売業、飲食店	10,365,422	439,664	692,129	10,805,086	11,057,551
金融・保険業	8,939,511	217,072	529,804	9,156,583	9,469,315
不動産業	8,016,893	27,639	105,469	7,989,254	8,122,362
サービス業	10,866,530	884,752	886,438	11,751,282	11,752,968
地方公共団体	241,505	11,446	15,515	230,059	257,020
その他	13,699,002	868,834	3,406	14,567,836	13,695,596
(海外店分及びオゾン勘定分)	9,471,473	69,373	1,022,346	9,540,846	10,493,819
政 府 等	435,453	27,152	1,525	408,301	436,978
金融機関	391,051	81,507	158,947	472,558	549,998
その他	8,644,968	15,017	861,872	8,659,985	9,506,840
合 計	80,574,345	3,631,632	5,123,357	84,205,977	85,697,702

業種別リスク管理債権、業種別金融再生法開示債権

【3行合算】

(単位：百万円)

	14年3月末		13年9月末		13年3月末	
	リスク管理債	金融再生法開示債権	リスク管理債	金融再生法開示債権	リスク管理債	金融再生法開示債権
(国内店分、除くオゾン勘定分)	4,488,384	4,551,080	5,119,086	5,170,085	3,745,446	3,794,480
製造業	429,873	450,351	314,438	319,432	206,894	208,323
農業	2,862	2,884	21,764	21,797	21,307	21,362
林業	491	491	134	134	135	135
漁業	216	225	186	195	439	448
鉱業	590	590	2,398	2,408	1,897	1,908
建設業	380,612	398,215	581,559	582,471	492,679	493,118
電気・ガス・熱供給・水道業	10,354	11,298	9,450	10,436	2,164	2,164
運輸・通信業	76,131	76,441	76,306	76,734	47,596	47,677
卸売・小売業、飲食店	933,300	938,245	888,083	910,270	556,650	569,514
金融・保険業	408,144	408,372	480,314	481,128	303,471	315,939
不動産業	1,159,663	1,160,778	1,407,163	1,409,318	1,031,866	1,033,745
サービス業	756,365	771,919	1,006,867	1,023,728	781,218	797,699
地方公共団体	300	300	-	-	-	-
その他	329,475	330,959	330,408	332,019	299,114	302,434
(海外店分及びオゾン勘定分)	419,443	472,656	356,684	407,998	348,689	401,191
政 府 等	21,341	24,391	10,304	10,304	17,466	21,534
金融機関	4,467	6,999	4,935	8,915	9,012	9,012
その他	393,633	441,264	341,442	388,776	322,209	370,640
合 計	4,907,829	5,023,738	5,475,770	5,578,085	4,094,136	4,195,671

業種別金融再生法開示債権及び保全率 【3行合算】

(単位：百万円、%)

	14年3月末	
	金融再生法 開示債権	保 全 率
国内店分、除くわしゃ勘定分	4,551,080	71.4
製 造 業	450,351	69.6
農 業	2,884	85.2
林 業	491	75.8
漁 業	225	79.1
鉱 業	590	66.1
建 設 業	398,215	61.7
電気・ガス・熱供給・水道業	11,298	88.6
運 輸 ・ 通 信 業	76,441	65.1
卸売・小売業、飲食店	938,245	74.1
金 融 ・ 保 険 業	408,372	70.6
不 動 産 業	1,160,778	74.5
サ ー ビ ス 業	771,919	68.3
地 方 公 共 団 体	300	44.5
そ の 他	330,959	89.0
(海外店分及びわしゃ勘定分)	472,656	63.6
政 府 等	24,391	38.3
金 融 機 関	6,999	71.2
そ の 他	441,264	65.0
合 計	5,023,738	70.6

消費者ローン残高 【3行合算】

(百万円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
消費者ローン残高	12,547,598	248,491	289,216	12,299,107	12,258,382
うち住宅ローン残高	11,635,488	278,339	360,400	11,357,149	11,275,088
うち居住用住宅ローン残高	8,931,192	346,318	517,400	8,584,874	8,413,792
うちその他ローン残高	912,109	29,849	71,185	941,958	983,294

中小企業等貸出 【3行合算】

(%, 百万円)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
中小企業等貸出比率	65.2	2.4	1.8	62.8	63.4
中小企業等貸出残高	46,392,379	479,412	1,276,302	46,871,791	47,668,681

本表の貸出残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

「中小企業等」とは、「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」により、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・飲食店・サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業・飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

12. 国別貸出状況等 特定海外債権残高 【3行合算】

(百万円、ヶ国)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比	13年3月末比		
債 権 額	165,533	278	32,095	165,255	197,628
対 象 国 数	8	-	1	8	9

アジア向け貸出 【3行合算】

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比			
		13年9月末比	13年3月末比		
香港	511,325	27,159	116,288	538,484	627,613
タイ	340,572	22,071	12,720	318,501	327,852
中国	243,234	5,301	27,039	237,933	270,273
韓国	213,889	17,580	11,118	196,309	202,771
インドネシア	182,025	17,794	77,086	199,819	259,111
シンガポール	164,531	20,170	930	144,361	163,601
その他	392,072	7,708	47,116	384,364	439,188
合計	2,047,659	27,882	242,758	2,019,777	2,290,417

(うちリスク管理債権)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比			
		13年9月末比	13年3月末比		
香港	4,921	2,419	10,782	7,340	15,703
タイ	37,828	1,259	4,366	39,087	33,462
中国	7,642	12,545	24,095	20,187	31,737
韓国	3,814	398	324	3,416	4,138
インドネシア	59,829	13,637	9,586	46,192	50,243
シンガポール	4,653	1,345	1,444	5,998	3,209
その他	21,201	2,598	11,626	18,603	9,575
合計	139,897	932	8,180	140,829	148,077

中南米主要諸国向け貸出

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比			
		13年9月末比	13年3月末比		
メキシコ	92,170	6,822	4,384	85,348	87,786
チリ	54,068	2,459	2,426	51,609	56,494
ブラジル	41,256	2,193	5,144	39,063	36,112
コロンビア	39,409	513	4,722	38,896	44,131
アルゼンチン	30,450	143	1,691	30,307	28,759
その他	37,341	3,436	473	33,905	36,868
合計	294,701	15,567	4,546	279,134	290,155

(うちリスク管理債権)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比			
		13年9月末比	13年3月末比		
メキシコ	884	1,062	884	1,946	-
チリ	-	-	-	-	-
ブラジル	-	-	-	-	-
コロンビア	496	49	32	447	464
アルゼンチン	19,112	19,112	19,112	-	-
その他	1,690	95	424	1,595	1,266
合計	22,184	18,195	20,454	3,989	1,730

ロシア向け貸出

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比			
		13年9月末比	13年3月末比		
ロシア	19,606	1,147	1,592	18,459	18,014

(うちリスク管理債権)

	14年3月末			13年9月末	13年3月末
		13年9月末比			
		13年9月末比	13年3月末比		
ロシア	3,200	132	578	3,332	3,778

.その他

1. 預金者別預金残高 (国内店分)

【3行合算】

(百万円)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比		
預 金	62,752,995	5,697,115	10,017,886	57,055,880
個 人	29,064,968	1,163,096	1,974,945	27,901,872
一 般 法 人	27,495,105	2,789,650	5,914,547	24,705,455
金融機関 政府公金	6,192,919	1,744,370	2,128,393	4,448,549

海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数です。

2. リストラ進捗状況等

役員数及び従業員数

【持株会社】

(人)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比		
役 員 数	1 20	2	5	18
執行役員数(役員兼務者を除く)	2 14	1	1	15

1 4月1日付で15人

2 4月1日付で7人

【3行合算】

(人)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比		
役 員 数	41	2	4	43
執行役員数(役員兼務者を除く)	67	1	16	66
従業員数(執行役員を除く)	29,074	1,118	1,095	30,192

有価証券報告書ベース

拠点数

【3行合算】

(店)

	14年3月末		13年9月末	13年3月末
		13年9月末比		
国 内 本 支 店	595	7	9	602
うち振込専用支店等	13	1	1	12
除く振込専用支店等	582	8	10	590
海 外 支 店	42	-	3	42
国 内 出 張 所	91	8	9	83
海 外 出 張 所	10	-	2	10
海外駐在員事務所	29	-	1	29

経費の状況

【3行合算】

(百万円)

	平成13年度		平成12年度
		前年度比	
経 費	871,716	15,259	856,457
人 件 費	345,277	7,575	352,852
物 件 費	479,695	20,723	458,972
税 金	46,741	2,110	44,631

業績予想

【連結】

(億円)

				平成14年度	
経	常	収	益	37,000	
経	常	利	益	4,700	
当	期	純	利	益	2,100

【持株会社単体】

(億円)

				平成14年度	
営	業	収	益	240	
経	常	利	益	8	
当	期	純	利	益	4

〔ご参考〕

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行(単体)

(億円)

	平成14年度		
	2行合算	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,800	4,500	4,300
経常利益	3,500	1,500	2,000
当期純利益	1,850	750	1,100
与信関係費用	6,000	3,000	3,000

分割・合併承継処理の概要

1. 資本勘定の状況

	14年3月末 3行合算(a)	分割・合併 承継処理(b)	分割・合併後(a)-(b)		
			2行合算	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行
資本金	25,719	13,919	11,800	4,700	7,100
資本準備金	22,472	6,580	15,891	9,339	6,552
利益準備金	3,435	-	3,435	1,357	2,077
土地再評価差額金	5,312	1,116	4,195	3,092	1,103
剰余金 (13年3月期利益処分後) (当期純損失等)	857 (8,103)	8,961	8,103	3,241	4,862
有価証券評価差額金	5,303	5,361	57	133	75
合計	50,777	7,293	43,484	21,864	21,619

<内訳>

	子会社管理 営業分割	資本金確定	有価証券の 保有区分変更	土地再評価 差額金取崩	含み損処理	剰余金承継	合計
資本金	2,000	11,919	-	-	-	-	13,919
資本準備金	-	11,919	-	1,116	10,655	8,961	6,580
利益準備金	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	-	1,116	-	-	1,116
剰余金	-	-	-	-	-	8,961	8,961
有価証券評価差額金	-	-	155	-	5,517	-	5,361
合計	2,000	-	155	-	5,137	-	7,293

子会社管理営業分割(みずほ証券・みずほ信託の持株会社への直接子会社化)による資本金の減少

資本金の確定

関連会社株式からその他有価証券への保有区分変更による有価証券評価差額金の減少

分割により移転する土地に係る再評価差額金の取り崩し及び資本準備金への振替

含み損処理による減少(10,655億円)

含み損処理による有価証券評価差額金の増加(8,471億円)

税効果相当額の有価証券評価差額金の減少(2,954億円)

商法に則り、13年3月期利益処分後の剰余金を承継

2. 含み損処理の状況

	14年3月末 3行合算()	含み損 処理()	含み損処理後() - ()		
			2行合算	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行
その他有価証券	8,875	9,026	151	227	75
株式(注)	7,480	8,288	807	388	419
債券・その他	1,394	738	656	160	495
海外現地法人出資為替差額	1,169	510	659	0	658
繰延ヘッジ損失	4,125	1,597	2,527	1,275	1,252
退職給付・会計基準変更時差異	1,086	248	838	575	262
		11,383 (イ)			
		含み損処理の税効果	728 (ロ)		
		資本準備金減少額	10,655 (イ)-(ロ)		

(注) 保有区分変更後

3. 資産・負債の状況（参考値）

その他有価証券時価評価振戻後

(1) みずほ銀行

(資産の部)

現金預け金	187,838
コールローン	1,130
特定取引資産	16,229
有価証券	97,425
貸出金	409,474
外国為替	1,671
動産不動産	12,560
繰延税金資産	8,376
貸倒引当金	7,186
投資損失引当金	974
その他	47,942
計	774,486

(負債の部)

(億円)

預金	525,281
譲渡性預金	45,200
債券	61,017
コールマネー	28,206
売現先勘定	3,304
売渡手形	9,843
特定取引負債	10,417
借入金	16,356
外国為替	80
その他	53,049
計	752,755
資本の部	21,731

(2) みずほコーポレート銀行

(資産の部)

現金預け金	74,371
コールローン	7,365
特定取引資産	37,245
有価証券	137,950
貸出金	396,269
外国為替	10,013
動産不動産	3,167
繰延税金資産	11,310
貸倒引当金	9,708
投資損失引当金	24
その他	102,954
計	770,913

(負債の部)

(億円)

預金	335,387
譲渡性預金	67,331
債券	93,507
コールマネー	46,164
売現先勘定	20,645
売渡手形	9,564
特定取引負債	24,860
借入金	31,174
外国為替	7,286
その他	113,297
計	749,218
資本の部	21,695

(3) 2行合算

(資産の部)

現金預け金	262,209
コールローン	8,495
特定取引資産	53,474
有価証券	235,375
貸出金	805,743
外国為替	11,684
動産不動産	15,728
繰延税金資産	19,686
貸倒引当金	16,895
投資損失引当金	998
その他	150,896
計	1,545,400

(負債の部)

(億円)

預金	860,668
譲渡性預金	112,531
債券	154,524
コールマネー	74,370
売現先勘定	23,950
売渡手形	19,407
特定取引負債	35,278
借入金	47,530
外国為替	7,366
その他	166,346
計	1,501,974
資本の部	43,426

4. 引当金の状況

	14年3月末 3行合算	分割・合併後 2行合算	
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行
貸倒引当金	16,895	16,895	9,708
一般貸倒引当金	7,886	7,886	4,708
個別貸倒引当金	8,693	8,693	4,684
特定海外債権引当勘定	315	315	315
特定債務者支援引当金	324	324	-
債権売却損失引当金	482	482	-
投資損失引当金	998	998	24
偶発損失引当金	1,342	1,342	1,342

5. 開示債権の状況 * 部分直接償却実施後

(1) リスク管理債権

< リスク管理債権 >

	14年3月末 3行合算	分割・合併後 2行合算	
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行
破綻先債権	5,838	5,838	4,325
延滞債権	23,906	23,906	9,754
3ヵ月以上延滞債権	677	677	62
貸出条件緩和債権	18,655	18,655	11,193
合計	49,078	49,078	25,336

< リスク管理債権の貸出残高に対する比率 >

	14年3月末 3行合算	分割・合併後 2行合算	
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行
破綻先債権	0.72	0.72	1.09
延滞債権	2.96	2.96	2.46
3ヵ月以上延滞債権	0.08	0.08	0.01
貸出条件緩和債権	2.31	2.31	2.82
合計	6.09	6.09	6.39

(2) 金融再生法開示債権

	14年3月期末 3行合算	分割・合併後 2行合算	
		みずほ銀行	みずほコーポレート銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,603	10,603	6,665
危険債権	20,301	20,301	8,334
要管理債権	19,332	19,332	11,256
合計	50,237	50,237	26,256

2002年3月期決算発表の説明資料

1. 業務純益 【3行合算】 (単位：億円)

	一般貸引純繰入前		一般貸引純繰入後
		除く債券損益	
2001年3月期	7,829	7,110	7,846
2002年3月期	9,582	8,954	7,438
2003年3月期予想	8,800		

(注) 2003年3月期予想は、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行の合算値であります。

2. 不良債権 【3行合算】

(1) 処理損失

(単位：億円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理損	与信関係費用 +
2001年3月期	16	6,955	6,938
2002年3月期	2,143	19,795	21,939
2003年3月期予想			6,000

(注) 2003年3月期予想は、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行の合算値であります。

(2) 開示債権残高

(単位：億円)

	金融再生法開示債権			
	破産更生等債権	危険債権	要管理債権	+ +
2001年3月末	8,059	16,130	17,767	41,956
2001年9月末	9,442	21,168	25,170	55,780
2002年3月末	10,603	20,301	19,332	50,237

(3) 債権放棄

(単位：億円、件数)

	金額	件数
債権放棄	1,145	11

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含まれておりません。

(4) 引当状況(債務者区分別引当率)

(単位：%)

		2002年3月末	2001年9月末
実質破綻先・破綻先債権	(無担保部分の)	100.0	100.0
破綻懸念先債権	(無担保部分の)	63.9	64.8
要管理債権	(無担保部分の)	20.5	25.9
その他要注意先債権	(債権額の)	4.56	3.69
正常先債権	(債権額の)	0.16	0.08

3. 保有株式の残高【3行合算】

(単位：億円)

	保有残高(BS残高)	単体Tier
2001年3月末	71,987	64,411
2001年9月末	56,398	56,591
2002年3月末	58,275	53,453

4. 貸出 【3行合算】

(1) 中小企業等向け貸出残高

(単位：億円)

	残高
2001年3月末	476,686
2001年9月末	468,717
2002年3月末	463,923

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

(2) 業種別貸出残高・開示債権残高

(単位：億円)

		総貸出残高	リスク管理債権	金融再生法開示債権
卸売・小売業、飲食店	2001年3月末	110,575	5,566	5,695
	2002年3月末	103,654	9,333	9,382
建設業	2001年3月末	29,124	4,926	4,931
	2002年3月末	25,523	3,806	3,982
不動産業	2001年3月末	81,223	10,318	10,337
	2002年3月末	80,168	11,596	11,607
金融・保険業	2001年3月末	94,693	3,034	3,159
	2002年3月末	89,395	4,081	4,083

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

5. 公的資金に対する配当原資

【持株会社】

(単位：億円)

配当する会社名	みずほホールディングス
2002年3月期末の剰余金残高	1,485
2002年3月期末の有価証券評価差額金	-
2002年3月期末の有価証券含み損益	-
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当額	219

6. 銀行税

【3行合算】

(単位：億円)

東京都への2001年3月期分納税額	216
東京都への2002年3月期分納税見込額	252
大阪府への2002年3月期分納税見込額	44
見込含め累計 + +	513